

四半期報告書

(第151期第1四半期)

自 平成26年4月1日

至 平成26年6月30日

第一工業製薬株式会社

(E00885)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
2 その他	13
第二部 提出会社の保証会社等の情報	14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第151期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	第一工業製薬株式会社
【英訳名】	DKS Co. Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 大柳 雅利
【本店の所在の場所】	京都市下京区西七条東久保町55番地
【電話番号】	— （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。） 本社事務所 京都市南区吉祥院大河原町5番地 電話番号 京都 075（323）5911
【事務連絡者氏名】	取締役財務本部長 浦山 勇
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目3番1号 八重洲口大栄ビル8階 第一工業製薬株式会社 東京本社
【電話番号】	東京 03（3275）0561
【事務連絡者氏名】	東京本社事務所長 多田 貢
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第150期 第1四半期連結 累計期間	第151期 第1四半期連結 累計期間	第150期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	12,999	13,620	54,614
経常利益 (百万円)	252	560	2,374
四半期(当期)純利益 (百万円)	131	362	1,336
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	263	411	1,948
純資産額 (百万円)	18,137	20,083	19,886
総資産額 (百万円)	53,491	55,941	57,570
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.09	8.48	31.32
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.09	8.46	31.30
自己資本比率 (%)	32.1	34.0	32.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益が改善し設備投資も増加するなど、緩やかな回復基調が続いておりますが、一方で、消費増税に伴う駆け込み需要の反動による弱い動きもみられます。

化学業界におきましては、エネルギー価格の上昇や基礎原料ナフサ価格の高騰が収益を大きく圧迫しており、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、この厳しい事業環境を乗り切るため、コア製品事業の拡販に努めるとともに、将来の成長分野である「環境」、「エネルギー」、「電子材料」、「生活資材」などの分野を中心に新規市場の開拓や新素材の開発に取り組み、原材料の安定的な確保や適正な採算確保、新コスト削減計画による総経費の削減活動などに取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績といたしましては、売上高は136億20百万円（前年同四半期比4.8%増）、営業利益は6億19百万円（前年同四半期比126.3%増）、経常利益は5億60百万円（前年同四半期比121.7%増）、四半期純利益は3億62百万円（前年同四半期比174.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<界面活性剤>

界面活性剤の売上高は、総じて大幅に伸長しました。

国内では、ゴム・プラスチック用途の活性剤が順調に推移し、IT・電子用途の活性剤は好調に推移しました。石鹼・洗剤用途の活性剤は大幅に伸長しました。

海外では、ゴム・プラスチック用途及び繊維用途の活性剤が堅調に推移し、塗料・色材用途の活性剤は順調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は53億49百万円（前年同四半期比10.3%増）となりました。

営業利益は、売上高が大幅に伸長したことにより3億34百万円（前年同四半期比35.2%増）となりました。

<アメニティ材料>

アメニティ材料の売上高は、堅調に推移しました。

国内では、セルロース系高分子材料は飼料用途がやや低迷しました。シヨ糖脂肪酸エステルは化粧品用途がやや低調に推移しました。

海外では、セルロース系高分子材料は医薬品用途がやや低調に推移しましたが、食品用途が堅調に推移しました。シヨ糖脂肪酸エステルは化粧品用途が順調に推移し、食品用途は好調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は17億34百万円（前年同四半期比0.1%増）となりました。

営業利益は、高付加価値品の売上高が好調に推移したことにより92百万円（前年同四半期比78.5%増）となりました。

<ウレタン材料>

ウレタン材料の売上高は、総じてやや低迷しました。

土木用薬剤は公共工事の増加により好調に推移しましたが、重防食塗料用途は需要が落ち込みやや低迷しました。フロン規制に関連する環境対応型の合成潤滑油は順調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は20億68百万円（前年同四半期比2.4%減）となりました。

営業利益は、営業経費の削減により16百万円（前年同四半期は41百万円の損失）となりました。

<機能材料>

機能材料の売上高は、総じて大幅に伸長しました。

国内では、光硬化樹脂用材料は電子材料用途が好調に推移しました。臭素系の難燃剤は建築材料用途が堅調に推移しました。水系ウレタン樹脂はガラス繊維用途が低調に推移しましたが、フィルム用途は順調に推移しました。

海外では、光硬化樹脂用材料は電子材料用途がやや低調に推移しましたが、臭素系の難燃剤はデジタル家電用途の需要回復により大幅に伸長しました。

その結果、当セグメントの売上高は28億84百万円（前年同四半期比16.9%増）となりました。

営業利益は、売上高が大幅に伸長したことに加え営業経費の削減により1億75百万円（前年同四半期比611.0%増）となりました。

<電子デバイス材料>

電子デバイス材料の売上高は、総じて大きく落ち込みました。

射出成形用ペレットは順調に推移しましたが、太陽電池用途の導電性ペーストは大きく落ち込みました。

その結果、当セグメントの売上高は15億83百万円（前年同四半期比13.5%減）となりました。

当セグメントは、売上高は大きく落ち込みましたが、高付加価値品の売上高が順調に推移したことにより0.3百万円の営業損失（前年同四半期は8百万円の損失）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5億94百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に重要な変動はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの生産及び販売実績に重要な変動はありません。

なお、当社グループでは、受注生産を行っておりません。

(6) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの主要な設備に重要な変動はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	102,110,000
計	102,110,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	43,421,609	43,421,609	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 1,000株
計	43,421,609	43,421,609	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	43,421	—	7,141	—	4,902

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 694,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 42,640,000	42,640	—
単元未満株式	普通株式 87,609	—	—
発行済株式総数	43,421,609	—	—
総株主の議決権	—	42,640	—

② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
第一工業製薬株式会社	京都市下京区西七条東久保町55番地	694,000	—	694,000	1.60
計	—	694,000	—	694,000	1.60

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,200	6,928
受取手形及び売掛金	13,960	14,586
商品及び製品	6,394	5,985
仕掛品	51	50
原材料及び貯蔵品	1,676	1,685
前払費用	222	193
繰延税金資産	324	273
その他	1,398	1,421
貸倒引当金	△14	△7
流動資産合計	33,215	31,117
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,309	8,258
機械装置及び運搬具（純額）	3,805	3,640
工具、器具及び備品（純額）	432	421
土地	6,540	6,530
リース資産（純額）	636	883
建設仮勘定	168	153
有形固定資産合計	19,891	19,887
無形固定資産	453	620
投資その他の資産		
投資有価証券	3,184	3,565
長期貸付金	29	28
長期前払費用	344	325
繰延税金資産	110	52
その他	353	348
貸倒引当金	△12	△6
投資その他の資産合計	4,009	4,315
固定資産合計	24,354	24,824
資産合計	57,570	55,941

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,489	10,502
短期借入金	10,661	10,724
リース債務	249	327
未払法人税等	542	118
賞与引当金	503	337
未払事業所税	32	7
未払費用	218	266
その他	1,588	1,866
流動負債合計	25,284	24,151
固定負債		
長期借入金	10,018	9,178
リース債務	850	1,223
繰延税金負債	65	124
退職給付に係る負債	1,124	877
資産除去債務	71	71
その他	269	232
固定負債合計	12,399	11,707
負債合計	37,683	35,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,141	7,141
資本剰余金	5,470	5,471
利益剰余金	6,008	6,189
自己株式	△190	△182
株主資本合計	18,430	18,619
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72	203
繰延ヘッジ損益	△23	△21
為替換算調整勘定	243	167
退職給付に係る調整累計額	64	66
その他の包括利益累計額合計	357	415
新株予約権	15	13
少数株主持分	1,083	1,033
純資産合計	19,886	20,083
負債純資産合計	57,570	55,941

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	12,999	13,620
売上原価	10,467	10,746
売上総利益	2,532	2,874
販売費及び一般管理費	2,258	2,255
営業利益	273	619
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	1	2
持分法による投資利益	20	11
為替差益	36	-
その他	21	26
営業外収益合計	81	42
営業外費用		
支払利息	75	69
その他	26	31
営業外費用合計	101	101
経常利益	252	560
特別損失		
固定資産処分損	10	18
特別損失合計	10	18
税金等調整前四半期純利益	242	541
法人税、住民税及び事業税	59	81
法人税等調整額	23	80
法人税等合計	83	161
少数株主損益調整前四半期純利益	159	380
少数株主利益	27	18
四半期純利益	131	362

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	159	380
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24	131
繰延ヘッジ損益	△23	1
為替換算調整勘定	112	△82
退職給付に係る調整額	—	1
持分法適用会社に対する持分相当額	39	△21
その他の包括利益合計	104	31
四半期包括利益	263	411
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	207	420
少数株主に係る四半期包括利益	56	△9

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応した優良社債の利回りを基礎とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加算しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が182百万円減少し、利益剰余金が117百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

従業員の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
従業員銀行住宅借入金	16百万円	従業員銀行住宅借入金	15百万円
従業員銀行提携借入金	2	従業員銀行提携借入金	2
合計	19	合計	18

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形割引高	302百万円	300百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	484百万円	523百万円
のれんの償却額	4	—

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	298	7	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	298	7	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	界面活性剤	アメニティ 材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス 材料	合計
売上高						
外部顧客への売上高	4,849	1,732	2,119	2,466	1,830	12,999
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,849	1,732	2,119	2,466	1,830	12,999
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失)	247	52	△41	24	△8	273

(注) 報告セグメント利益の合計金額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	界面活性剤	アメニティ 材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス 材料	合計
売上高						
外部顧客への売上高	5,349	1,734	2,068	2,884	1,583	13,620
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,349	1,734	2,068	2,884	1,583	13,620
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失)	334	92	16	175	△0	619

(注) 報告セグメント利益の合計金額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	3円9銭	8円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	131	362
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	131	362
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,671	42,710
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3円9銭	8円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	14	88
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月8日

第一工業製薬株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 浅井 愁星 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 駿河 一郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一工業製薬株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一工業製薬株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【会社名】	第一工業製薬株式会社
【英訳名】	DKS Co. Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 大柳 雅利
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役財務本部長 浦山 勇
【本店の所在の場所】	京都市下京区西七条東久保町55番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員大柳雅利及び当社最高財務責任者浦山勇は、当社の第151期第1四半期（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。